

2012年10月11日 全6頁

Indicators Update

8月機械受注

製造業を中心に弱含み基調が続く

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 【概況】受注金額は低水準で推移：8月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は、前月比▲3.3%と3ヶ月ぶりの減少となった。市場コンセンサス（同▲2.3%）をやや下回る結果であったが、ほぼ想定通りの悪化であったといえる。3ヶ月移動平均で見ると4ヶ月ぶりの増加となったものの、受注金額は低水準で推移しており、機械受注は引き続き弱含み基調が続いている。
- 【受注の主要内訳】反動減もあり製造業が大幅減：業種別の内訳を見ると、製造業は前月比▲15.1%と大幅減となる一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同+3.6%となった。製造業は15業種中11業種で前月から減少、非製造業は12業種中5業種が減少となっており、製造業向けの減少が押し下げ要因となった。外需は前月比▲14.7%となり、主要輸出先である中国の景気減速を主因に、減速感を強める結果となった。
- 【今後の見通し】7-9月期は前期比ゼロ近傍での着地となる見込み：6月実績公表時に内閣府が公表した7-9月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.2%と2四半期連続の減少を見込んでいるが、これは9月に前月比▲4.6%の減少でも達成可能な水準であり、達成のハードルはそれほど高くない。また、7-9月期が前期比増加となるためには、同▲0.9%の減少でよく、こちらも十分達成可能な水準。全体の基調としては弱含む中、四半期ベースで見れば、7-9月期は前期比ゼロ近傍での着地となるとみられる。

機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2011年				2012年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	▲2.3	▲0.6	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3
コンセンサス												▲2.3
DIR予想												▲0.5
製造業	▲7.8	2.8	2.9	▲4.0	▲1.3	9.5	▲8.4	3.4	▲8.0	▲2.9	12.0	▲15.1
非製造業（船電を除く）	5.6	▲4.8	5.4	▲4.0	1.4	2.1	▲3.9	5.7	▲6.4	2.6	▲2.1	3.6
外需	▲16.0	1.6	14.1	4.1	14.6	▲13.4	▲14.4	0.3	0.3	▲9.8	3.0	▲14.7

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

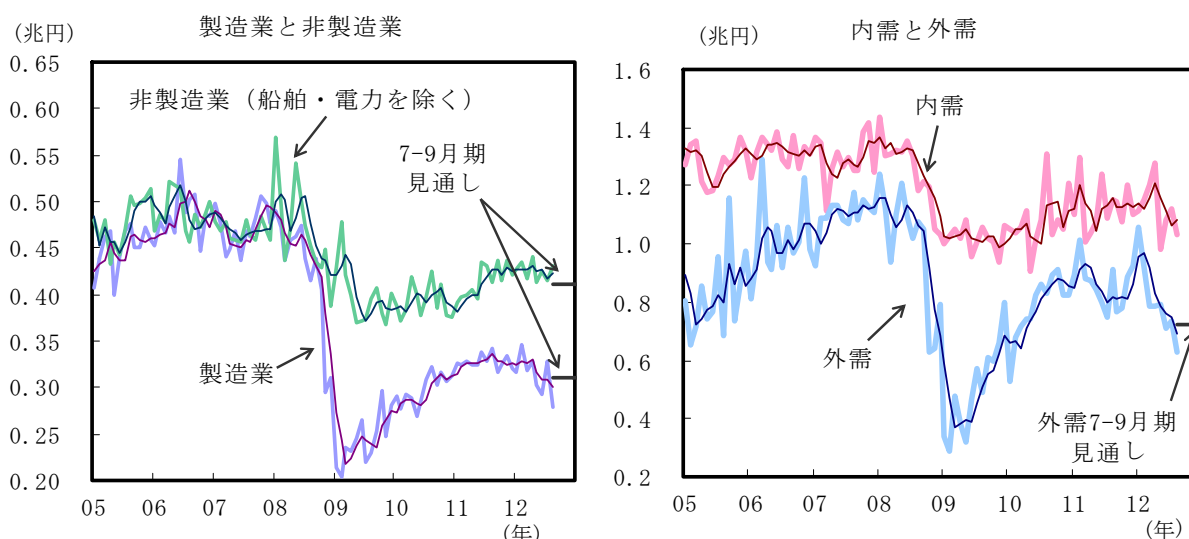
【概況】受注金額は低水準で推移

8月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は、前月比▲3.3%と3ヶ月ぶりの減少となった。市場コンセンサス（同▲2.3%）をやや下回る結果であったが、ほぼ想定通りの悪化であった。3ヶ月移動平均で見ると4ヶ月ぶりの増加となったものの、受注金額は低水準で推移しており、機械受注は引き続き弱含み基調が続いている。

【受注の主要内訳】反動減もあり製造業が大幅減

業種別の内訳を見ると、製造業は前月比▲15.1%と大幅減となる一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同+3.6%となった。製造業は15業種中11業種で前月から減少、非製造業は12業種中5業種が減少となっており、製造業向けの減少が押し下げ要因となった。製造業に関して見ると、7月に大幅に増加していた鉄鋼業（8月：前月比▲72.3%）と、その他輸送用機械（同▲70.3%）で反動減がみられたことが全体の減少に寄与した。単月の動きに差はあるものの、素材業種、加工業種問わずに製造業からの受注は減少傾向となっている。非製造業では、7月に減少幅が大きかった金融業・保険業（同+55.7%）の増加が全体を押し上げたほか、鉄道車両の受注により運輸業・郵便業（+18.3%）が増加した。非製造業の業種の多くでは、振れを伴いつつ横ばい圏内での推移が続いている。ただし、スマートフォンの普及を背景に緩やかに増加を続けてきた通信業（同▲5.6%）がこのところ減速している点は懸念材料であり、今度の動向を注視していく必要がある。なお、外需は前月比▲14.7%となり、主要輸出先である中国の景気減速を主因に、減速感を強める結果となった。

需要別機械受注（季節調整値）



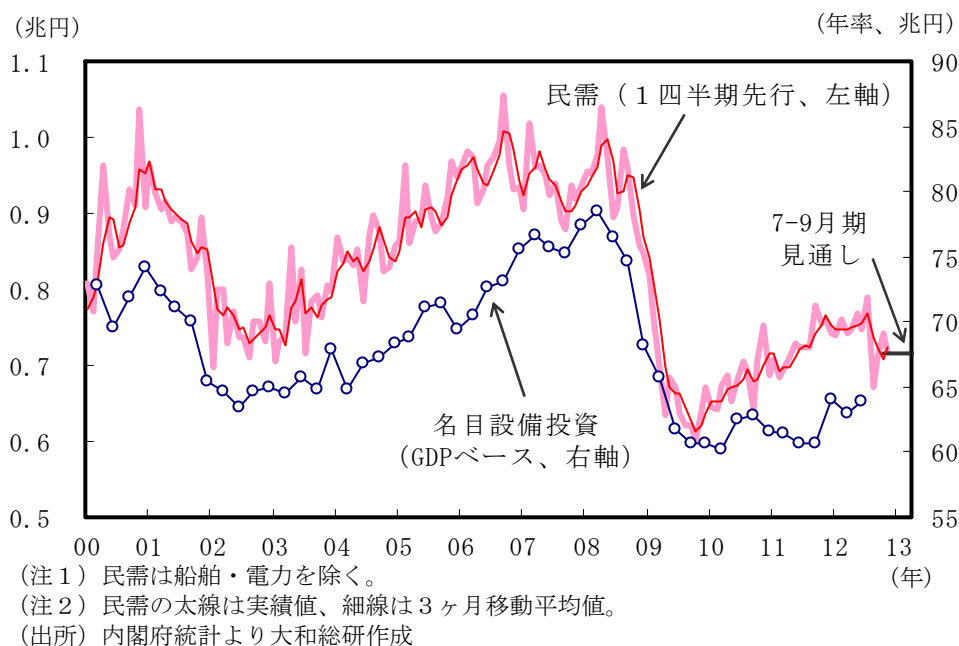
(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【今後の見通し】7-9月期は前期比ゼロ近傍での着地となる見込み

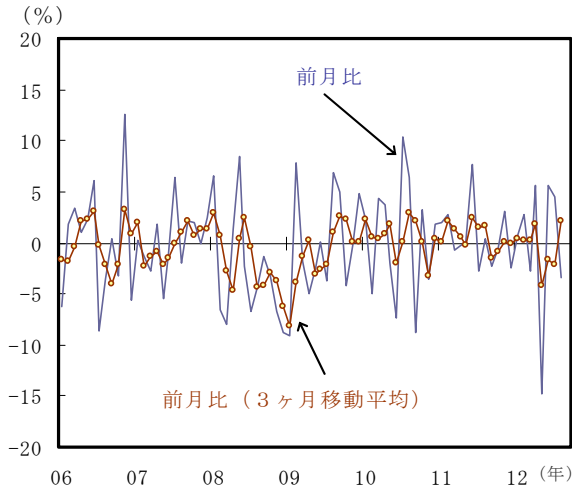
6月実績公表時に内閣府が公表した7-9月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.2%と2四半期連続の減少を見込んでいるが、これは9月に前月比▲4.6%の減少でも達成可能な水準であり、達成のハードルはそれほど高くない。また、7-9月期が前期比増加となるためには、同▲0.9%の減少でよく、こちらも十分達成可能な水準。全体の基調としては弱含む中、四半期ベースで見れば、7-9月期は前期比ゼロ近傍での着地となるとみられる。機械受注はGDPベースの設備投資に対して概ね3ヶ月程度の先行性があり、設備投資は7-9月期には一旦は落ち込んだ後、10-12月期は横ばい圏内での動きとなる見込み。設備投資の回復には生産の持ち直しが条件となるが、海外景気を背景に生産の本格的な回復は年明け以降にずれ込む公算が大きく、設備投資も少なくとも年内は低位での推移が続く可能性が高い。

機械受注の民需と設備投資（季節調整値）



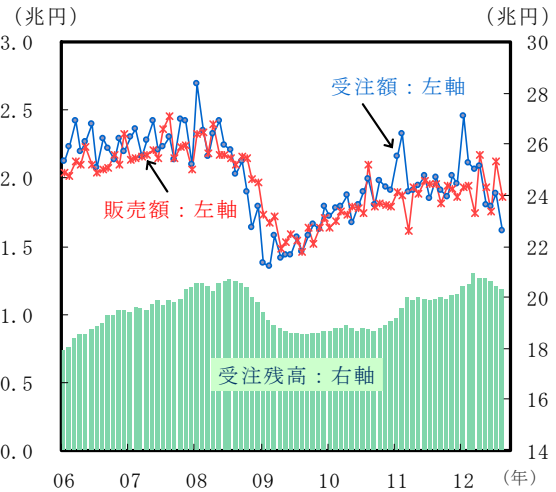
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

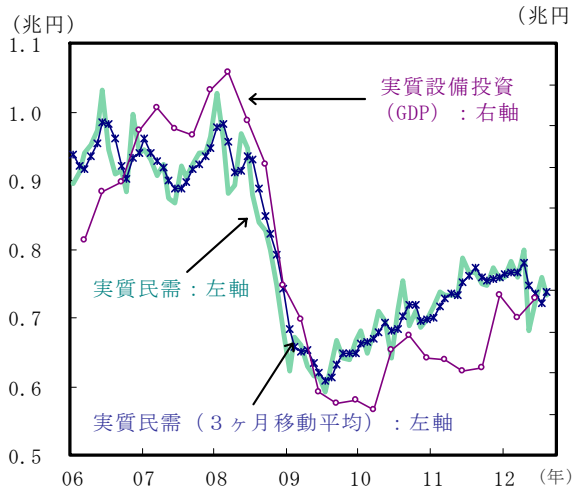


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

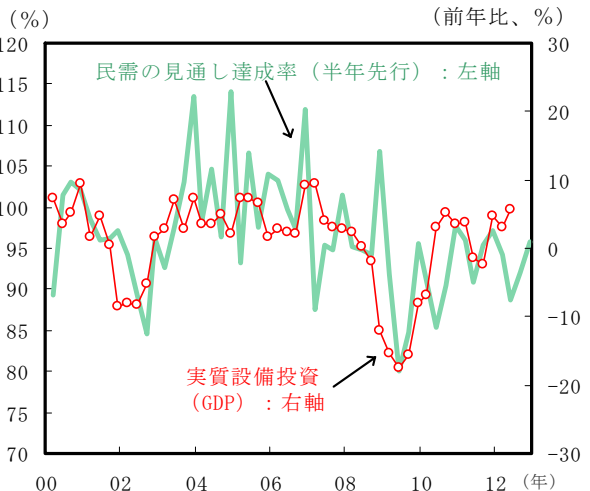


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

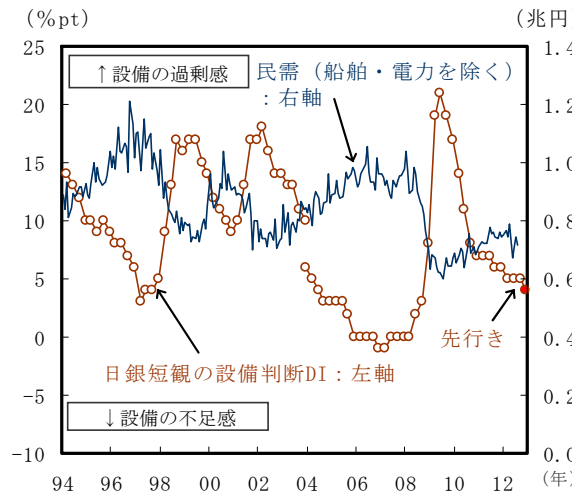


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

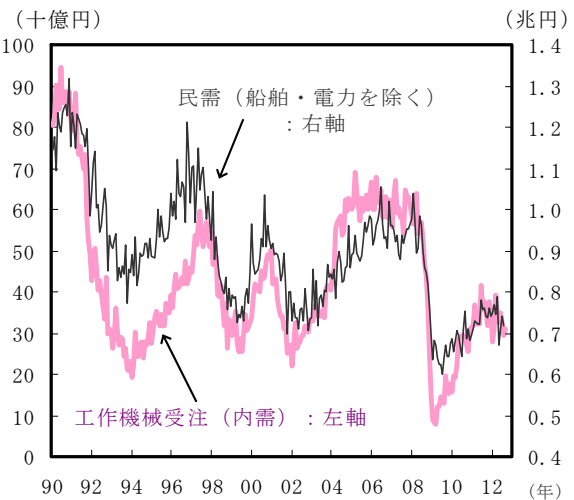


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



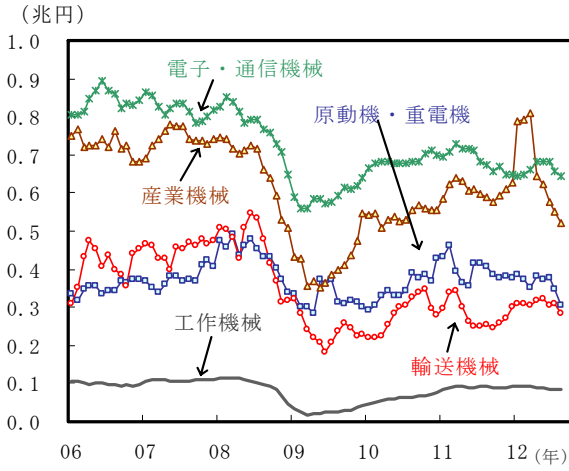
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



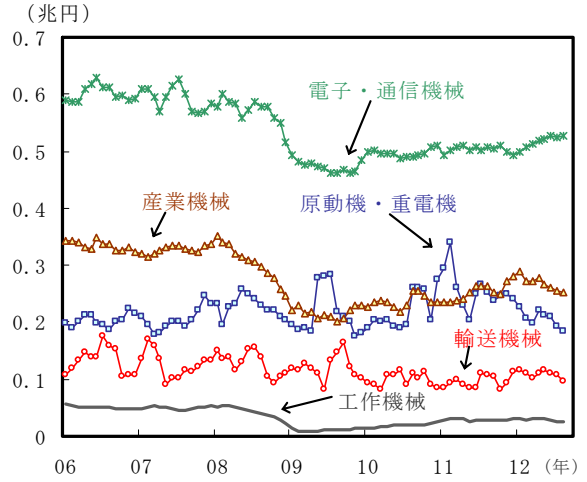
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

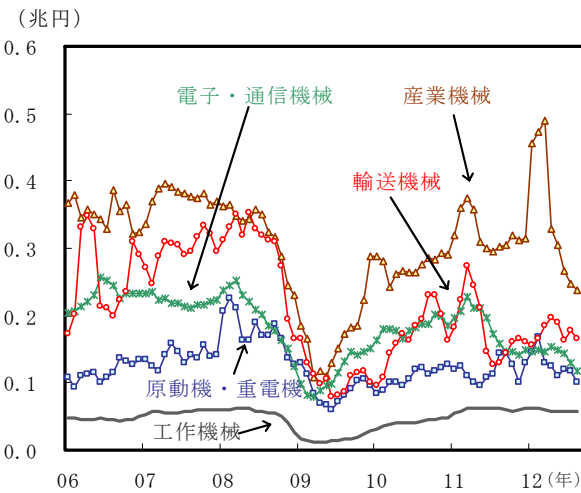


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

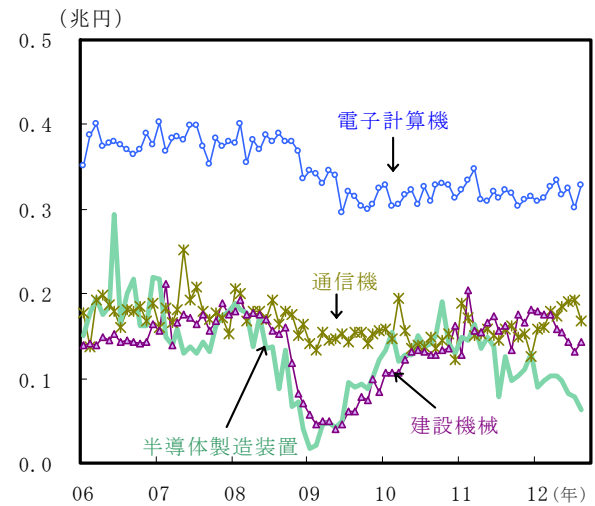


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

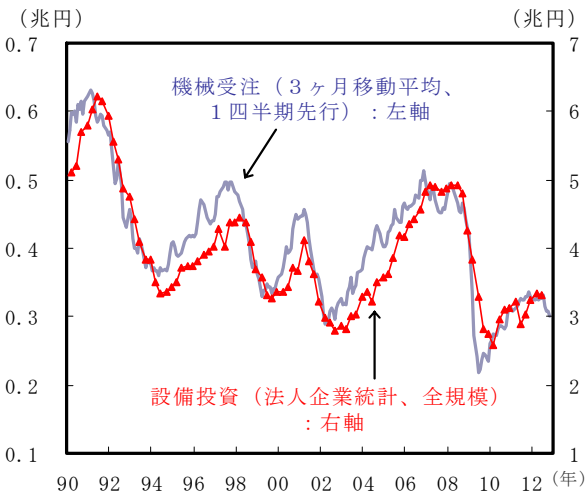


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

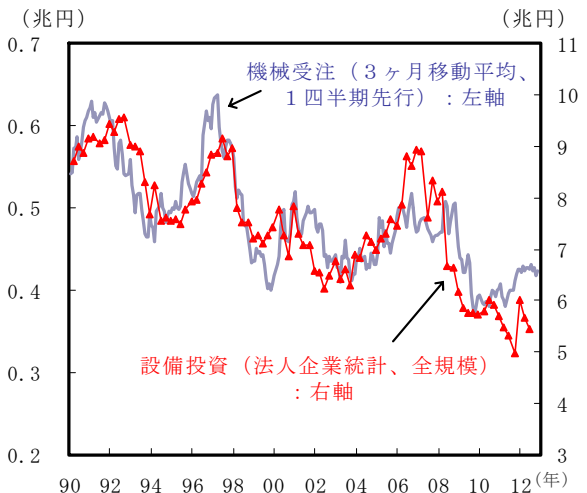


機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



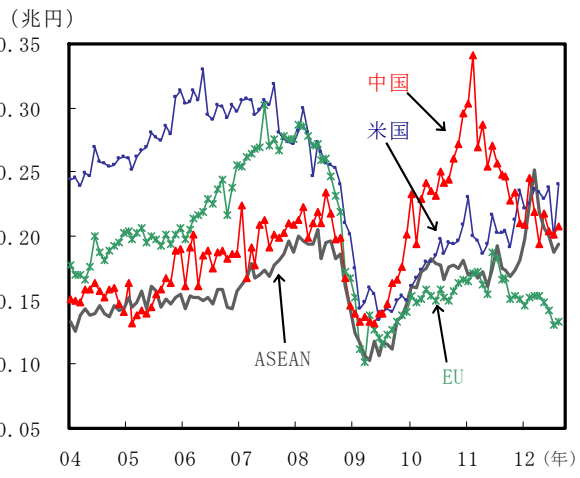
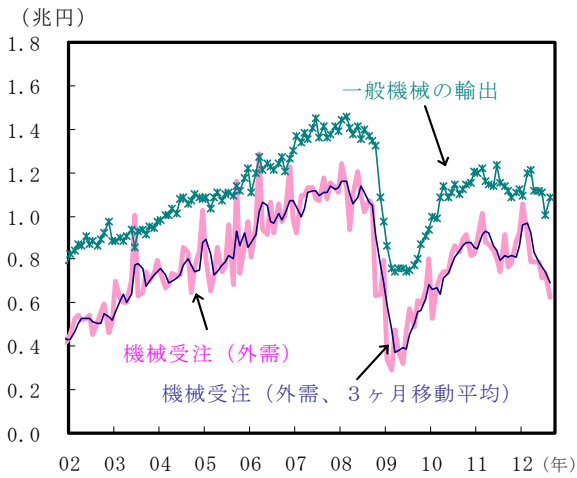
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）



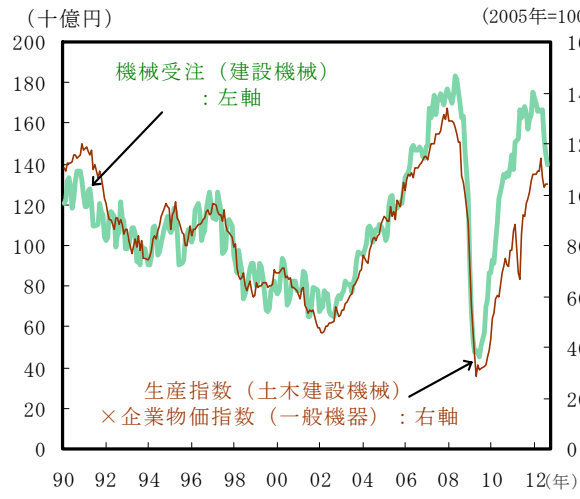
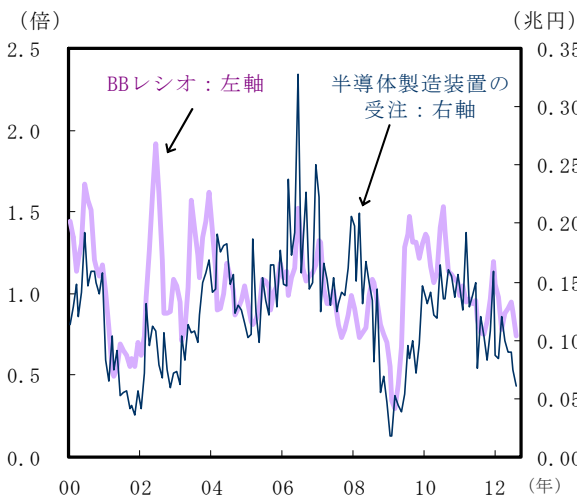
その他

一般機械の輸出と機械受注の外需 (季節調整値) 一般機械の輸出先 (主要国・地域、季節調整値)



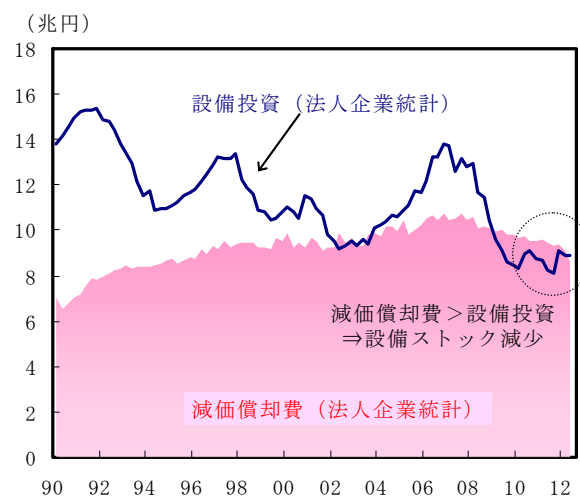
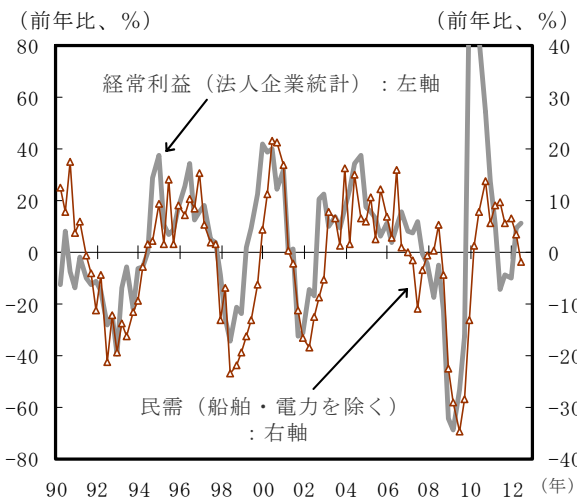
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

半導体製造装置の受注とBBレシオ 機械受注と生産 (建設機械)



(注) 設備投資の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、日本半導体製造装置協会、経済産業省統計、日本銀行統計より大和総研作成

企業収益と機械受注 (前年比) 設備投資と減価償却費 (季節調整値)



(注) 法人企業統計は、全規模・全産業 (金融・保険業を除く) ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成